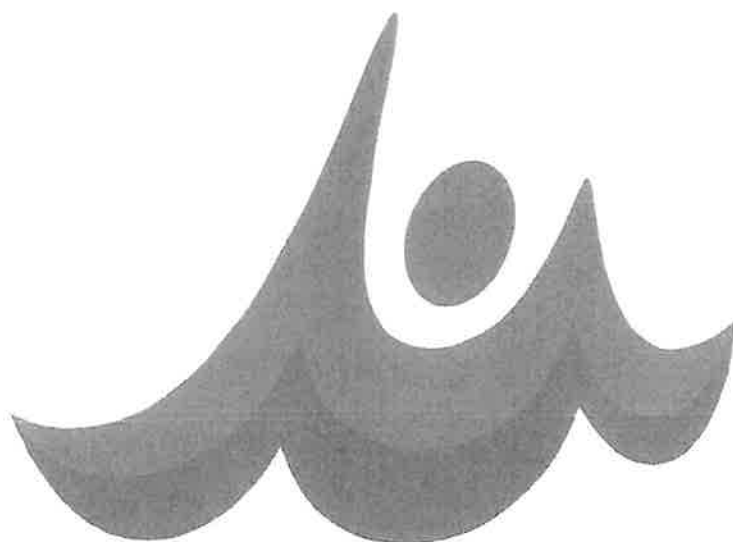


令和6年度 雲仙市補正予算（案）資料

（第1回補正）



＜資料の目次＞

	ページ
令和6年度第1回補正予算（案）の概要	1
一般会計補正予算（第1号）	2
国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	11
水道事業会計補正予算（第1号）	11
下水道事業会計補正予算（第1号）	12

令和6年度第1回補正予算（案）の概要

令和6年5月30日
雲仙市財務部財政課

1 今回補正額 （単位：千円）

会 計 名	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	対前年度 同期比（%）
一般会計	30,976,194	1,419,906	32,396,100	4.0
国民健康保険特別会計	6,776,736	2,658	6,779,394	△ 3.1
水道事業会計（企業会計）	1,905,556	△ 4,512	1,901,044	△ 13.6
下水道事業会計（企業会計）	1,774,777	△ 3,398	1,771,379	8.1
合 計	42,178,501	1,414,654	43,593,155	0.9

※1 対前年度同期比は、補正後予算額の比較

※2 水道事業会計及び下水道事業会計（いずれも企業会計）の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額

※3 合計欄の補正前・後予算額には、今回補正を行わなかった会計分を含む。

2 今回補正の主な内容

〈歳入歳出予算〉

〔今回補正額〕 〔予算計上区分〕

①一般会計

電力等価格高騰緊急支援給付金支給事業	117,790千円	新規
定額減税補足給付金支給事業（調整給付）	416,334千円	新規
福祉医療費支給事業	1,193千円	追加
地球温暖化対策事業	14,239千円	追加
産地生産基盤パワーアップ事業	355,631千円	追加
県営事業地元負担金	68,630千円	新規
新たにチャレンジ水産経営応援事業	10,000千円	新規
岩戸小学校管理費	13,143千円	追加

〈繰越明許費〉

①一般会計 設定2件（塵芥車購入事業ほか138,084千円）

〈地方債〉

①一般会計 変更2件

3 今回補正の留意点

- ① 補助金等の内示を受けた事業のほか、早期に執行を要する経費を計上
- ② 人事異動等に伴う人件費の増減を計上
- ③ 繰越明許費の設定、地方債の変更を計上

●一般会計（第1号）	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	対前年度 同期比（%）	※再掲
	30,976,194	1,419,906	32,396,100	4.0	

補正予算の主な項目

〈歳入〉

（単位：千円）

No.	款	項 目	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	所管課名	新規	予算書 ページ
1	15 国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金	3,004	531,323	534,327	財政課		14
2	16 県支出金	産地生産基盤パワーアップ 事業費補助金	25,000	312,550	337,550	農林課		15
3	22 市債	農業農村整備事業債（公共 事業等債）	3,600	46,400	50,000	財政課		18

〈歳出〉

（単位：千円）

No.	款	項 目	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	所管課名	新規	総合 計画	予算書 ページ	本資料 ページ
4	3 民生費	電力等価格高騰緊急支援給 付金支給事業	0	117,790	117,790	保護課	○	1	26	3
5	3 民生費	定額減税補足給付金支給事 業（調整給付）	0	416,334	416,334	保護課	○	1	26	4
6	3 民生費	福祉医療費支給事業	140,593	1,193	141,786	子ども支援課		1	28	5
7	4 衛生費	地球温暖化対策事業	5,582	14,239	19,821	環境政策課		3	30	6
8	6 農林水産業費	産地生産基盤パワーアップ 事業	30,000	355,631	385,631	農林課		2	32	7
9	6 農林水産業費	県営事業地元負担金	0	68,630	68,630	農漁村整備課	○	2	32	8
10	6 農林水産業費	新たにチャレンジ水産経営 応援事業	0	10,000	10,000	農漁村整備課	○	2	34	9
11	10 教育費	岩戸小学校管理費	3,571	13,143	16,714	総務課		4	40	10

【雲仙市総合計画における基本方針】

1 暮らしと安心 2 産業と交流 3 社会基盤と環境 4 人財と郷土 5 協働と戦略

一般会計(3 民生費)

1 暮らしと安心

電力等価格高騰緊急支援給付金支給事業【新規】

●事業目的

令和5年度に実施した緊急支援給付金をすでに受給している世帯を除き、新たに令和6年度住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となった世帯に対して、1世帯あたり10万円を支給する。

また、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童がいる場合、1人あたり5万円を加算して支給する。

- 補正の理由 国のデフレ完全脱却のための総合経済対策において、給付金を支給することが示されたことから補正を行うもの。

●事業費

(単位:千円)

補正前予算額	今回補正額	補正後予算額
0	117,790	117,790

●今回補正額の内訳

(単位:千円)

今回補正額	財源					今回補正額の節別内訳
	国	県	地方債	諸収入	一般財源	
117,790	116,791			10	989	需用費 458
						役務費 1,035
						使用料及び賃借料ほか 7,297
(117,790)	(116,791)			(10)	(989)	負担金、補助及び交付金 109,000
(財源割合)	(99%)				(1%)	

※括弧書きは、補正後予算額及びその財源割合

●事業(補正)の内容

(1) 支給対象者

令和5年度に実施した緊急支援給付金をすでに受給している世帯を除き、令和6年6月3日(基準日)において次に該当する世帯の世帯主

- ① 新たに令和6年度分の市民税が非課税である世帯
- ② 新たに令和6年度分の市民税均等割のみが課税である世帯
- ③ ①②の世帯で基準日において同一世帯となっている18歳以下の児童に加算

※市民税均等割のみ課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。

(2) 支給対象者数

- ①800世帯 ②200世帯 ③180児童(非課税100+均等割80)

(3) 支給額

- ①②1世帯あたり10万円 ③18歳以下の児童1人あたり5万円

(4) 支給方法

7月下旬に確認書を発送し、8月中旬以降順次支給

- 事業担当課 健康福祉部 保護課

一般会計(3 民生費)

1 暮らしと安心

定額減税補足給付金支給事業(調整給付)【新規】

●事業目的

令和6年分の所得税及び令和6年度の個人住民税における定額減税の実施にあたり、定額減税対象者のうち、定額減税可能額が税額を上回り減税しきれないと見込まれる者に対し、その差額を定額減税補足給付金(調整給付)として支給する。

- 補正の理由 国のデフレ完全脱却のための総合経済対策において、調整給付金を支給することが示されたことから補正を行うもの。

●事業費

(単位:千円)

補正前予算額	今回補正額	補正後予算額
0	416,334	416,334

●今回補正額の内訳

(単位:千円)

今回補正額	財源					今回補正額の節別内訳
	国	県	地方債	諸収入	一般財源	
416,334	414,532			22	1,780	需用費 1,543
						役務費 5,685
						使用料及び賃借料ほか 8,606
(416,334)	(414,532)			(22)	(1,780)	負担金、補助及び交付金 400,500
(財源割合)	(100%)					

※括弧書きは、補正後予算額及びその財源割合

●事業(補正)の内容

(1) 支給対象者

定額減税可能額(次の①及び②)が「令和6年分推計所得税額」または「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回る者。

ただし、納税義務者本人の合計所得金額が1,805万円以下である場合に限る。

※定額減税可能額

①所得税の定額減税可能額 (3万円×減税対象人数)

②個人住民税所得割の定額減税可能額 (1万円×減税対象人数)

(2) 支給対象者数 : 8,100名

(3) 支給額

所得税分の減税しきれない額と個人住民税分の減税しきれない額の合計額(合計額を万円単位に切り上げて支給)

(4) 支給方法

7月下旬に確認書を発送し、8月中旬以降順次支給

- 事業担当課 健康福祉部 保護課

一般会計(3 民生費)

1 暮らしと安心

福祉医療費支給事業

●事業目的

乳幼児、母子家庭における母と子、父子家庭における父と子及び寡婦に対し、医療費の一部を支給することにより福祉の向上を図る。

●補正の理由

高校生世代の福祉医療費の支給方式について、助成額を受給者に代わって医療機関が請求する「現物給付方式」の導入を行うため。

●事業費

(単位:千円)

補正前予算額	今回補正額	補正後予算額
140,593	1,193	141,786

●今回補正額の内訳

(単位:千円)

今回補正額	財源					今回補正額の節別内訳
	国	県	地方債	繰入金ほか	一般財源	
1,193		△ 338			1,531	役務費 109 委託料 -
(141,786)		(43,894)		(32,502)	(65,390)	
(財源割合)		(31%)		(23%)	(46%)	

※括弧書きは、補正後予算額及びその財源割合

※財源の県は、現物給付方式導入に伴う補助率変更による財源組替

●事業(補正)の内容

これまで		令和7年1月1日診療分から	
区 分	助成制度	区 分	助成制度
乳 幼 児	現物給付方式	乳 幼 児	現物給付方式
小・中 学 生		小・中 学 生	
高 校 生 世 代	償還払い方式	高 校 生 世 代	

●事業担当課

健康福祉部 子ども支援課

一般会計(4 衛生費)

3 社会基盤と環境

地球温暖化対策事業

●事業目的

脱炭素社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロとするために、地球温暖化対策を推進する。

●補正の理由 県から地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金の内示があったため。

●事業費

(単位:千円)

補正前予算額	今回補正額	補正後予算額
5,582	14,239	19,821

●今回補正額の内訳

(単位:千円)

今回補正額	財源					今回補正額の節別内訳
	国	県	地方債	その他	一般財源	
14,239		14,239				負担金、補助及び交付金 14,239
(19,821)		(19,439)			(382)	
(財源割合)		(98%)			(2%)	

※括弧書きは、補正後予算額及びその財源割合

●事業(補正)の内容

- ①事業内容 太陽光発電設備及び蓄電池設備導入に対する設置費補助
 - ②補助金名 雲仙市地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金
(個人向け、事業者向け)
 - ③補助金の内容
 - 【個人向け補助単価】
 - ・太陽光設備: 7万円/kW
 - ・蓄電池: 蓄電池導入価格の1/3 (15.5万円/kWh以下の蓄電池が対象)
 - 【事業者向け補助単価】
 - ・太陽光設備: 5万円/kW
 - ・蓄電池: 蓄電池導入価格の1/3 (19.0万円/kWh以下の蓄電池が対象)
- ※補助金の上限額
個人向け及び事業者向けともに100万円
(太陽光と蓄電池の合計、蓄電池のみは対象外)

●事業担当課 環境水道部 環境政策課

一般会計(6 農林水産業費)

2 産業と交流

産地生産基盤パワーアップ事業

●事業目的

「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、産地一丸となって創意工夫し、地域の強みを活かしたイノベーションを促進することにより、農業の国際競争力強化を図るとともに、産地の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が効率化によるコスト削減や、実需者ニーズに応じた産地体制整備を行う取組実現のため、ソフト・ハードを一体的に支援する。

●補正の理由 産地生産基盤パワーアップ事業補助金の内報見込のため。

●事業費

(単位:千円)

補正前予算額	今回補正額	補正後予算額
30,000	355,631	385,631

●今回補正額の内訳

(単位:千円)

今回補正額	財源					今回補正額の節別内訳
	国	県	地方債	その他	一般財源	
355,631		312,550			43,081	負担金、補助及び交付金 355,631
(385,631)		(337,550)			(48,081)	
(財源割合)		(88%)			(12%)	

※括弧書きは、補正後予算額及びその財源割合

●事業(補正)の内容

事業主体：南高苺第6組合 他10件

事業内容：

- ・いちご 5件 栽培用パイプハウス 7棟、高設栽培ベンチ 13棟
施設機械リース 61台、農機具リース 10台
遮光ネット資材 21棟分
- ・レタス 2件 農機具リース 54台、べたがけ資材 295a
- ・ブロッコリー 2件 農機具リース 12台
- ・ミニトマト 1件 施設機械リース 1棟
- ・タマネギ 1件 農機具リース 1台

補助率：国1/2、市1/10以内（補助対象経費 675,100千円）

●事業担当課 農林水産部 農林課

一般会計(6 農林水産業費)

2 産業と交流

県営事業地元負担金【新規】

●事業目的

市の主要施策である農林水産業生産基盤の整備を推進するため、長崎県が事業主体となって実施する各種土地改良事業について、その事業費の一部を負担し、生産環境の整備を図る。

- 補正の理由 国の当初予算及び県の事業費の決定に伴い、市負担金の額が決定したため。

●事業費

(単位:千円)

補正前予算額	今回補正額	補正後予算額
0	68,630	68,630

●今回補正額の内訳

(単位:千円)

今回補正額	財源					今回補正額の節別内訳
	国	県	地方債	その他	一般財源	
68,630			46,400		22,230	負担金、補助及び交付金 68,630
(68,630)			(46,400)		(22,230)	
(財源割合)			(68%)		(32%)	

※括弧書きは、補正後予算額及びその財源割合

●事業(補正)の内容

事業主体：長崎県

事業内容：農地整備事業（主なもの）

- ①愛津原地区(愛野)
- ②桃山田地区(吾妻・愛野・千々石)
- ③宮田地区(国見)
- ④岡南部地区(南串山)
- ⑤守山地区(横田工区)(吾妻)

計 68,630千円

- 事業担当課 農林水産部 農漁村整備課

一般会計(6 農林水産業費)

2 産業と交流

新たにチャレンジ水産経営応援事業【新規】

●事業目的

新たな漁法の導入や海業・6次産業化への参入にチャレンジする漁業者の支援を行い、水産物の販売促進・消費拡大を図ることで地域活性化につなげる。

●補正の理由 新たにチャレンジ水産経営応援事業補助金の内報見込みのため。

●事業費

(単位:千円)

補正前予算額	今回補正額	補正後予算額
0	10,000	10,000

●今回補正額の内訳

(単位:千円)

今回補正額	財源					今回補正額の節別内訳
	国	県	地方債	その他	一般財源	
10,000		6,666			3,334	負担金、補助及び交付金 10,000
(10,000)		(6,666)			(3,334)	
(財源割合)		(67%)			(33%)	

※括弧書きは、補正後予算額及びその財源割合

●事業(補正)の内容

事業主体：漁業者

事業内容：カキ小屋新設 1棟（平屋：10m×19.8m）

総事業費 22,659千円

（うち補助対象事業費 20,000千円）

・補助率 県 1/3、市 1/6以上

●事業担当課

農林水産部 農漁村整備課

一般会計(10 教育費)

4 人財と郷土

岩戸小学校管理費

●事業目的

雲仙市立岩戸小学校と西郷小学校の統合に伴い、岩戸小学校を令和7年3月31日をもって閉校するため、閉校記念式典の実施、記念誌の発行、スクールバスの購入など閉校に関連する事業を行う。

- 補正の理由 岩戸小学校を令和7年3月31日をもって閉校するため、閉校記念式典の実施、記念誌の発行、スクールバスの購入など閉校に関連する事業を実施する必要があるため。

●事業費

(単位:千円)

補正前予算額	今回補正額	補正後予算額
3,571	13,143	16,714

●今回補正額の内訳

(単位:千円)

今回補正額	財源					今回補正額の節別内訳
	国	県	地方債	その他	一般財源	
13,143	1,900				11,243	需用費 1,331
						役務費ほか 233
(16,714)	(1,900)				(14,814)	工事請負費 —
						備品購入費 —
(財源割合)	(11%)				(89%)	負担金、補助及び交付金 112

※括弧書きは、補正後予算額及びその財源割合

●事業(補正)の内容

- ①閉校記念式典の実施
- ②閉校記念誌印刷製本 500部
- ③閉校記念碑設置工事 石碑一式
- ④体操服購入補助
※岩戸小学校在校生で新たに西郷小学校へ通学することとなる児童の体操服購入に係る補助
- ⑤スクールバス購入 2台
※岩戸小学校区域の児童が西郷小学校へ通学するためのスクールバス運行に係る10人乗りワゴン車の購入

- 事業担当課 教育委員会 総務課

●国民健康保険特別会計 (第1号)	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	対前年度 同期比(%)	※再掲
	6,776,736	2,658	6,779,394	△ 3.1	

補正予算の項目

〈歳入〉

(単位：千円)

No.	款	項 目	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	所管課名	新規	総合 計画	予算書 ページ
1	3 県支出金	特別調整交付金分	136,681	2,657	139,338	総合窓口課			11
2	6 繰越金	前年度繰越金	1	1	2	総合窓口課			12

〈歳出〉

(単位：千円)

No.	款	項 目	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	所管課名	新規	総合 計画	予算書 ページ	本資料 ページ
3	1 総務費	一般管理事務費	13,688	2,658	16,346	総合窓口課		1	15	

●水道事業会計 (第1号)	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	対前年度 同期比(%)	※再掲
	1,905,556	△ 4,512	1,901,044	△ 13.6	

補正予算の項目

〈支出〉

(単位：千円)

No.	款	項 目	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	所管課名	新規	総合 計画	予算書 ページ
1	1 水道事業費用	総係費	221,769	△ 4,512	217,257	水道課			2

【雲仙市総合計画における基本方針】

1 暮らしと安心 2 産業と交流 3 社会基盤と環境 4 人財と郷土 5 協働と戦略

●下水道事業会計（第1号）	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	対前年度 同期比（%）	※再掲
	1,774,777	△ 3,398	1,771,379	8.1	

補正予算の項目

〈支 出〉

（単位：千円）

No.	款	項 目	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	所管課名	新規	総合 計画	予算書 ページ
1	1 下水道事業 費用	総係費	84,072	△ 3,398	80,674	下水道課			2

【雲仙市総合計画における基本方針】

1 暮らしと安心 2 産業と交流 3 社会基盤と環境 4 人財と郷土 5 協働と戦略

